

# 四半期報告書

(第23期第1四半期)

株式会社桧家住宅



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社桧家住宅

【英訳名】 Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加藤 進久

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加藤 進久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第23期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第22期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (千円)	2,656,846	4,448,142	21,840,184
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△408,372	△176,078	982,867
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△304,521	△170,826	585,111
純資産額 (千円)	2,364,505	3,032,808	3,271,010
総資産額 (千円)	12,849,808	13,165,395	12,007,887
1株当たり純資産額 (円)	52,254.27	66,882.87	72,190.77
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△6,729.76	△3,775.18	12,930.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.4	23.0	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,381,274	△1,749,703	2,546,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△592,483	△220,061	△1,856,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,427,925	1,919,854	△196,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,556,797	2,546,453	2,596,363
従業員数 (人)	491	598	575

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（注文住宅事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（不動産事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（断熱材事業）

従来、その他の事業に含めておりました断熱材の製造・販売は、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期連結会計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 事業区分の変更」をご参照ください。

（その他の事業）

従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更し、不動産賃貸事業として、その他の事業に含めております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社に重要な異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	598
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	269
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第1四半期連結会計期間における受注実績及び施工高等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	四半期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前第1四半 期連結会計 期間 (自平成21年1 月1日 至平成21年3 月31日)	注文住宅事業	11,973,816	3,421,670	15,395,486	1,994,678	13,400,808	11.2	1,501,845	2,418,192
	その他の事業	146,350	35,980	182,330	109,827	72,503	12.2	8,867	71,638
	計	12,120,166	3,457,650	15,577,817	2,104,505	13,473,311	11.2	1,510,713	2,489,831
当第1四半 期連結会計 期間 (自平成22年1 月1日 至平成22年3 月31日)	注文住宅事業	13,261,416	6,685,874	19,947,291	2,728,018	17,219,272	7.2	1,232,719	3,208,799
	その他の事業	502,551	343,665	846,217	370,656	475,561	13.9	65,926	284,156
	計	13,763,968	7,029,539	20,793,508	3,098,674	17,694,833	7.3	1,298,646	3,492,956

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 その他の事業は、前期はリフォーム事業の実績を記載し、当期はリフォーム事業及び賃貸住宅事業の実績を記載しております。  
 4 四半期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 5 期中施工高は(期中完成工事高+四半期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
当第1四半期連結 会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	注文住宅事業	137	2,728,018	136.8
	不動産事業	14	855,184	194.1
	断熱材事業	—	419,924	509.7
	その他の事業	29	445,016	319.5
	合計	180	4,448,142	167.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。



## 2 【事業等のリスク】

事業等のリスクにつきましては、本四半期報告書提出日現在において、平成22年3月29日提出の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国の経済環境の改善や景気対策等に伴い、輸出や生産、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの依然として失業率は高水準にあり、厳しい状況が続いております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、持家の着工戸数が5ヶ月連続の増加、分譲住宅の着工戸数も3月単月で16ヶ月ぶりにプラスに転じるなど、一部を除いて減少率が縮小しており持ち直しの動きが見られます。

このような状況のもとで、当社グループは、営業力の強化のための展示場への出展、そして経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

注文住宅事業においては、注文住宅の完成引渡しが第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があることから、売上高及び利益の実現が第2四半期及び第4四半期に集中するという特徴があります。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は44億48百万円（前年同期比67.4%増）、営業損失は1億83百万円（前年同期は営業損失3億97百万円）、経常損失は1億76百万円（前年同期は経常損失4億8百万円）、四半期純損失は1億70百万円（前年同期は四半期純損失3億4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

### ①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の国内の持家住宅着工戸数は63千戸（前年同期比3.8%増）となりました。このような状況のもとで、埼玉県加須市に体験宿泊用モデルハウスをオープンいたしました。また、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに2ヶ所（鹿島、佐野）に出展し、4ヶ所（所沢、東松山、江戸川、日立）をリニューアルいたしました。

この結果、受注棟数375棟（同61.6%増）、受注高66億85百万円（同95.3%増）、売上棟数137棟（同50.5%増）、売上高は28億35百万円（同41.6%増）、営業損失は1億12百万円（前年同期は営業損失2億43百万円）となりました。

## ②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に西武線沿線にて戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。昨年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデン南大泉3丁目Ⅳ（全12棟）が完売いたしました。

また新たにメイプルガーデンECO保谷町（全4棟）、メイプルガーデン南大泉4丁目（全2棟）、メイプルガーデン東町4丁目Ⅲ（全3棟）等を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数14棟、売上高は8億55百万円（前年同期比94.1%増）、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

## ③断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は4億94百万円（前年同期比402.6%増）、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

## ④その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社桜家ランデックスが営む賃貸住宅事業を当該事業に含めております。

この結果、売上高は5億2百万円（前年同期比173.1%増）、営業利益は22百万円（同264.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は131億65百万円（前連結会計年度比9.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ11億57百万円の増加となりました。

流動資産は76億5百万円（同17.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ11億47百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、未成工事支出金3億98百万円の増加、不動産事業の販売用不動産7億17百万円の増加等によるものであります。

固定資産は55億60百万円（同0.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりました。

### （負債）

当第四半期連結会計期間末における負債合計は101億32百万円（同16.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ13億95百万円の増加となりました。

流動負債は92億50百万円（同17.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ13億64百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金20億円の増加と未成工事受入金6億55百万円の増加があり、一方で工事未払金9億32百万円の減少があったこと等によるものであります。

固定負債は8億82百万円（同3.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は30億32百万円（同7.3%減）となり前連結会計年度末

に比べ2億38百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金2億50百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント減少し、23.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ49百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、25億46百万円となりました。営業活動により17億49百万円の支出（前年同期は13億81百万円の支出）、投資活動で2億20百万円の支出（前年同期は5億92百万円の支出）となり、財務活動で19億19百万円の収入（前年同期は24億27百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは17億49百万円の支出（前年同期は13億81百万円の支出）となりました。これは、未成工事受入金の増加額6億55百万円（前年同期は8億92百万円の増加）があり、一方で、未成工事支出金の増加額3億98百万円（前年同期は4億82百万円の増加）、税金等調整前四半期純損失3億15百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失4億50百万円）、販売用不動産の増加額7億17百万円（前年同期は4億99百万円の増加）、仕入債務の減少額9億71百万円（前年同期は9億52百万円の減少）などがあったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億20百万円の支出（前年同期は5億92百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産取得による支出2億16百万円（前年同期は2億82百万円の支出）などがあったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは19億19百万円の収入（前年同期は24億27百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減による増加額20億円（前年同期は24億95百万円の増加）があり、他方、配当金の支払額79百万円（前年同期は67百万円）などがあったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	四半期連結会計 期間末帳簿価額 (千円)	売却予定年月	売却等による減 少能力
提出会社	旧東埼玉支店 (埼玉県春日部市)	全社(共通)	土地・建物	96,959	平成22年12月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,000
計	161,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,250	45,250	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	(注)
計	45,250	45,250	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	45,250	—	389,900	—	339,900

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日現在で記載しております。

##### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250	45,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	45,250	—	—
総株主の議決権	—	45,250	—

##### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	55,000	52,000	65,500
最低(円)	45,500	47,200	49,400

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）の四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,546,453	2,596,363
受取手形及び売掛金	194,243	※4 264,357
完成工事未収入金	75,956	58,615
営業未収入金	3,753	4,343
販売用不動産	2,811,567	2,094,322
未成工事支出金	1,354,040	955,816
材料貯蔵品	19,396	22,026
その他	601,445	464,609
貸倒引当金	△1,678	△3,010
流動資産合計	7,605,177	6,457,445
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 2,325,569	※1, ※2 2,157,470
土地	2,025,659	※2 2,138,706
その他（純額）	※1 201,652	※1 306,825
有形固定資産合計	4,552,881	4,603,002
無形固定資産		
のれん	319,440	340,081
その他	100,619	100,742
無形固定資産合計	420,060	440,824
投資その他の資産		
その他	612,234	※2 531,725
貸倒引当金	△24,960	△25,110
投資その他の資産合計	587,274	506,615
固定資産合計	5,560,217	5,550,442
資産合計	13,165,395	12,007,887



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,141,904	3,074,843
買掛金	336,216	374,398
短期借入金	3,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	500,014	※2 500,014
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	51,211	224,623
未成工事受入金	2,625,349	1,969,980
賞与引当金	59,328	28,672
展示場閉鎖損失引当金	8,000	6,000
その他	518,015	696,592
流動負債合計	9,250,039	7,885,123
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	733,306	※2 733,306
その他	129,241	98,447
固定負債合計	882,547	851,753
負債合計	10,132,586	8,736,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	2,293,274	2,543,289
株主資本合計	3,023,074	3,273,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,375	△6,456
評価・換算差額等合計	3,375	△6,456
少数株主持分	6,358	4,378
純資産合計	3,032,808	3,271,010
負債純資産合計	13,165,395	12,007,887

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	※1 2,656,846	※1 4,448,142
売上原価	1,980,624	3,296,839
売上総利益	676,222	1,151,303
販売費及び一般管理費	※2 1,074,069	※2 1,334,594
営業損失(△)	△397,847	△183,290
営業外収益		
受取利息	137	82
受取配当金	—	4,106
受取賃貸料	16,972	—
紹介手数料収入	—	5,359
その他	15,971	13,531
営業外収益合計	33,081	23,080
営業外費用		
支払利息	10,195	8,000
賃貸費用	33,005	—
その他	405	7,868
営業外費用合計	43,606	15,868
経常損失(△)	△408,372	△176,078
特別利益		
固定資産売却益	—	543
貸倒引当金戻入額	1,192	1,833
特別利益合計	1,192	2,376
特別損失		
固定資産除売却損	2,938	21
減損損失	22,016	135,767
展示場閉鎖損失引当金繰入額	—	6,000
貸倒引当金繰入額	9,950	—
その他	8,655	479
特別損失合計	43,560	142,269
税金等調整前四半期純損失(△)	△450,740	△315,971
法人税、住民税及び事業税	1,992	51,783
法人税等調整額	△148,211	△198,909
法人税等合計	△146,218	△147,125
少数株主利益	—	1,980
四半期純損失(△)	△304,521	△170,826

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△450,740	△315,971
減価償却費	28,635	80,279
減損損失	22,016	135,767
のれん償却額	—	20,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,764	△1,482
展示場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4,000	2,000
受取利息及び受取配当金	△137	△4,189
支払利息	10,195	8,000
固定資産除売却損益(△は益)	2,938	△521
売上債権の増減額(△は増加)	213,682	53,363
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△482,882	△398,223
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△940	2,630
販売用不動産の増減額(△は増加)	△499,849	△717,245
仕入債務の増減額(△は減少)	△952,091	△971,121
未成工事受入金の増減額(△は減少)	892,425	655,369
その他	△4,718	△80,438
小計	△1,212,702	△1,531,142
利息及び配当金の受取額	137	4,189
利息の支払額	△8,237	△4,561
法人税等の支払額	△160,472	△218,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,381,274	△1,749,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△282,354	△216,966
有形固定資産の売却による収入	4,077	809
無形固定資産の取得による支出	△1,693	△4,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△313,277	—
差入保証金の差入による支出	△1,316	△994
貸付金の回収による収入	350	150
その他	1,230	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,483	△220,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,495,800	2,000,000
配当金の支払額	△67,875	△79,187
その他	—	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,427,925	1,919,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	454,166	△49,909
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,630	2,596,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,556,797	※ 2,546,453

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2. 不動産賃貸収入の計上区分の変更 従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高が40,685千円、売上原価が72,202千円増加し、売上総利益は31,516千円減少しております。また、営業損失は31,516千円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他（純額）」に含めて表示しておりました「建物・構築物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる「建物・構築物（純額）」は1,241,605千円であります。</p>	
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「紹介手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「紹介手数料収入」は3,468千円であります。</p>	
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は7,882千円であります。</p>	

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 473,092千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客(28名) 484,450千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 406,163千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">410,573</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 20%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">413,527</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">( 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">824,101</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">500,014</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733,306</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,233,320</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、従業員(関係会社の従業員を含む)の金融機関からの借入(当期末残高4,915千円)に対して、保険積立金(19,670千円)を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客(21名) 405,510千円</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 371千円</p>	建物・構築物	410,573	千円	(帳簿価額)	土地	413,527	〃	( 〃 )	計	824,101	千円	(帳簿価額)	1年内返済予定の長期借入金	500,014	千円		長期借入金	733,306	〃		計	1,233,320	千円	
建物・構築物	410,573	千円	(帳簿価額)																						
土地	413,527	〃	( 〃 )																						
計	824,101	千円	(帳簿価額)																						
1年内返済予定の長期借入金	500,014	千円																							
長期借入金	733,306	〃																							
計	1,233,320	千円																							

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>※1 当社グループの業績に大きく影響を与える注文住宅事業の特性として、注文住宅の完成引渡しが季節的要因等により、通常、第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低水準となる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業出展費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">206,704</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">379,517</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,061</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> </table>	営業出展費用	206,704	千円		従業員給与手当	379,517	〃		賞与引当金繰入額	14,061	〃		貸倒引当金繰入額	2,338	〃		<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業出展費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">224,588</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">491,664</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,488</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> </table>	営業出展費用	224,588	千円		従業員給与手当	491,664	〃		賞与引当金繰入額	22,488	〃		貸倒引当金繰入額	350	〃	
営業出展費用	206,704	千円																															
従業員給与手当	379,517	〃																															
賞与引当金繰入額	14,061	〃																															
貸倒引当金繰入額	2,338	〃																															
営業出展費用	224,588	千円																															
従業員給与手当	491,664	〃																															
賞与引当金繰入額	22,488	〃																															
貸倒引当金繰入額	350	〃																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金 2,556,797 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,556,797 〃	現金預金 2,546,453 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,546,453 〃

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	79,187	1,750	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,994,678	440,512	221,655	2,656,846	—	2,656,846
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,417	—	60,735	69,152	(69,152)	—
計	2,003,095	440,512	282,390	2,725,998	(69,152)	2,656,846
営業利益又は営業損失(△)	△243,691	△35,870	2,576	△276,985	(120,862)	△397,847

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

なお、名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な内容

(1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・一般顧客向け注文住宅建築

(2) 不動産事業・・・・・・・・・・戸建住宅、土地の分譲、不動産の仲介に関する事業

(3) その他の事業・・・・・・・・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、断熱材製造販売事業

3 会計基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、不動産事業における営業損失が20,881千円増加しております。

4 著しく変動したセグメント別資産

当第1四半期連結会計期間において、株式会社日本アクアの株式を取得し、同社は当社の子会社になったことなどにより、その他の事業のセグメント資産が、前連結会計年度末比635,436千円増加しました。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,728,018	855,184	419,924	445,016	4,448,142	—	4,448,142
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	107,710	—	74,621	57,495	239,827	(239,827)	—
計	2,835,728	855,184	494,545	502,511	4,687,970	(239,827)	4,448,142
営業利益又は営業損失 (△)	△112,486	46,033	19,854	22,232	△24,364	(158,926)	△183,290

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期連結累計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、その他の事業の売上高は494,545千円減少し、営業利益は19,854千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は98,401千円、営業損失は3,522千円であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び費用に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間のその他の事業における売上高が48,195千円増加し、営業利益が23,655千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	66,882円87銭	1株当たり純資産額	72,190円77銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,032,808	3,271,010
普通株式に係る純資産額(千円)	3,026,449	3,266,632
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	6,358	4,378
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	45,250

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	6,729円76銭	1株当たり四半期純損失金額	3,775円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△304,521	△170,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△304,521	△170,826
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	45,250

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

株式会社 桧 家 住 宅  
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 昌 治 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 武 井 雄 次 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家住宅及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社 桧 家 住 宅  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家住宅及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年5月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社桧家住宅
<b>【英訳名】</b>	Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 近藤 昭
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第23期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。